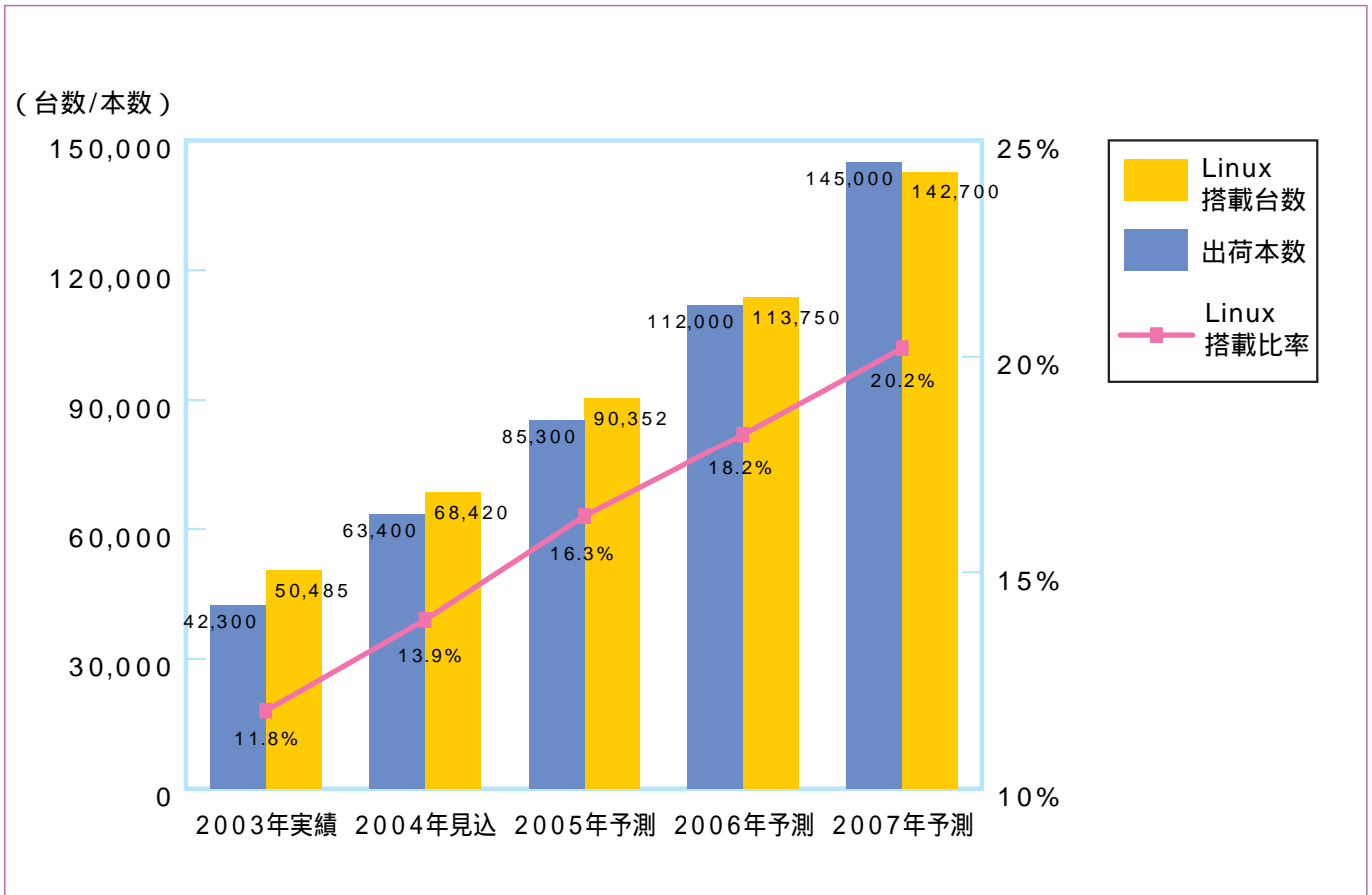


2007年、Linux 搭載サーバーの比率は20%超 サーバー用LinuxOS市場は83億円に達する

図1 Linux 搭載サーバー台数とサーバー用Linux OS ディストリビューション市場



普及が進むオープンソースソフトウェア (OSS)/ Linux。図1は、とりわけ高い成長を続けている Linux 関連市場について、搭載サーバーの出荷台数と搭載比率、サーバー用Linux OSの出荷本数を予測したものである。

Linux 搭載サーバーは、2003年から自治体を中心に出荷台数を伸ばした。2004年1月から12月までの出荷台数は、対前年比35.5%増の6万8400台、全サーバー(サーバー、RISCサーバー、メインフレーム)に占めるLinux搭載比率は

13.9%に達すると見込んでいる。

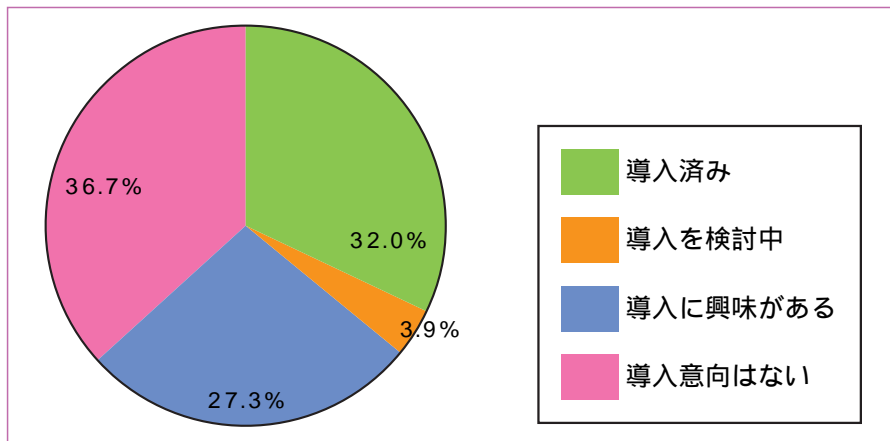
さらに、ベンダー各社のLinuxソリューションやサポート体制の充実、2004年でサポートが終了したWindows NTからのリプレース需要などにより、2005年以降も着実に出荷台数を伸ばすと予想、2003年から2007年までのCAGR(年平均成長率)は約30%と見込んでいる。

また、2004年のサーバー用Linux OS市場は、出荷本数が対前年比49.9%増の6万3400本、売上金額(アップデートサービス含む)が対前年比51.1%増の33億

4000万円と大きく成長する見込みである。

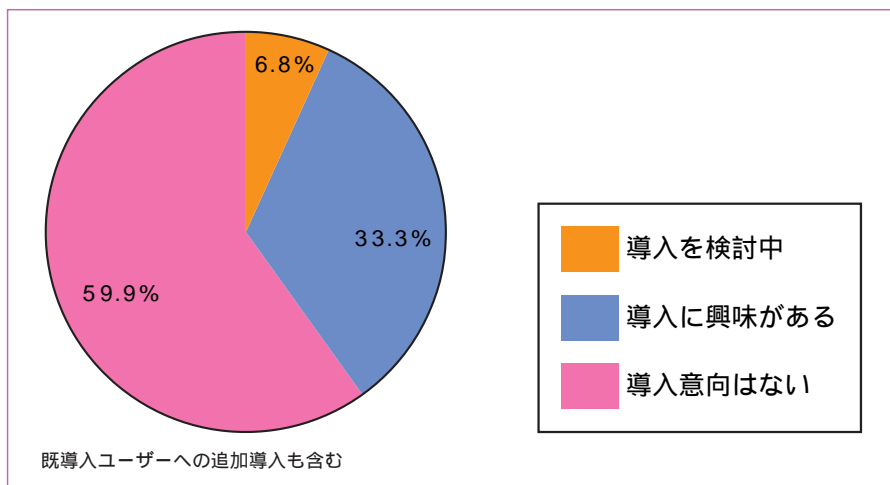
2004年はLinuxサーバーの出荷に牽引されるかたちで、ベンダーへのOEM出荷が好調だったが、今後も引き続きLinuxサーバーと同様に出荷を伸ばしていくと予測。今後、ハイエンドモデルの出荷が増えることが予想されるため、2003年から2007年までの売上金額のCAGRは、約39%と高い成長率を見込んでいる。2007年には約15万本、83億円に達するであろう。

図2 OSSの導入状況



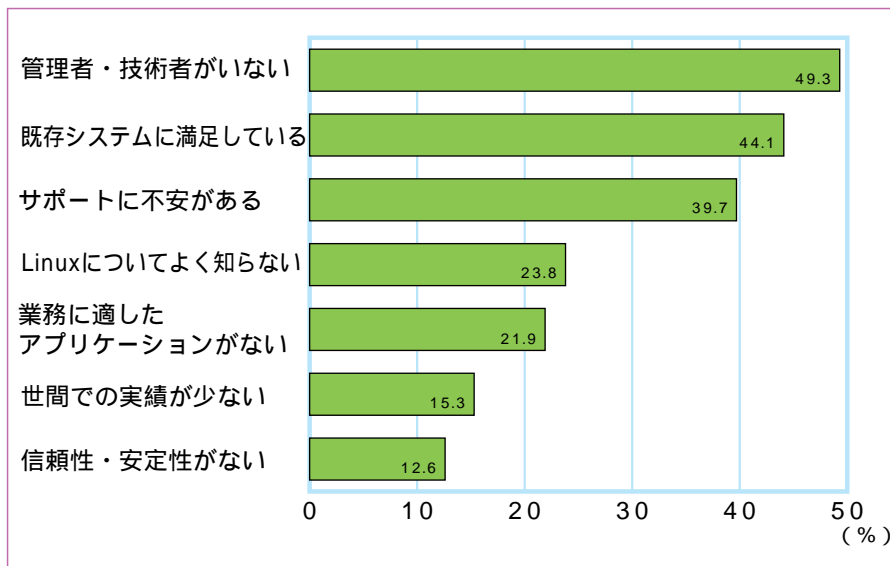
すでにOSSを導入している企業・団体は32.0%。さらに導入を検討中(3.9%)あるいは、導入に興味がある(27.3%)との回答が31.2%となっており、企業・団体のOSS導入に対する意識の高まりがうかがえる。

図3 基幹系業務システムへのLinux導入意向



財務・会計や人事・給与などの基幹系業務システムへの導入が今後期待されているLinux。6.8%の回答企業・団体が導入を検討中で、導入に興味があるとの回答が33.3%となった。

図4 基幹系業務システムへのLinux導入意向がない理由



基幹系業務システムにLinuxの導入意向がない理由は「管理者・技術者がいない」が49.3%と最も多かった。また「サポートに不安がある」も39.7%と高い値を示している。エンジニア不足とサポートへの不安が顕著に表われた結果となった。

出所 矢野経済研究所「企業情報システムにおけるLinux / OSSの導入実態と今後の展望2005」
 調査対象：ユーザー調査 / 企業の情報システム管理者(回答企業637社) 市場調査 / サーバーベンダー、ソフトウェアベンダー、Linuxディストリビューションベンダー
 調査期間：2004年10月～2005年1月
<http://www.yano.co.jp/press/2005/050210.html>



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp